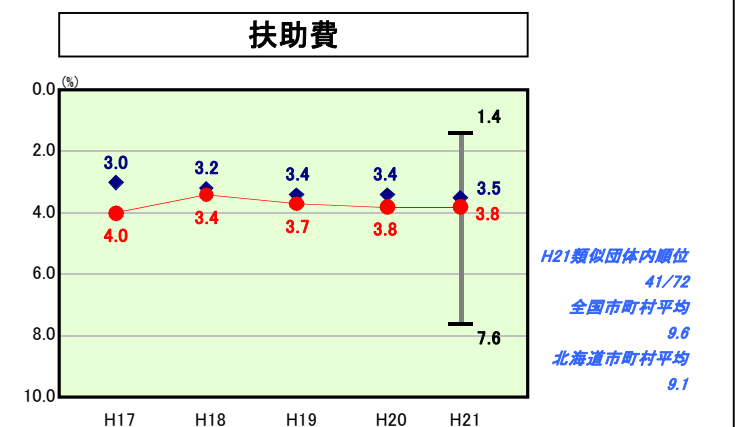
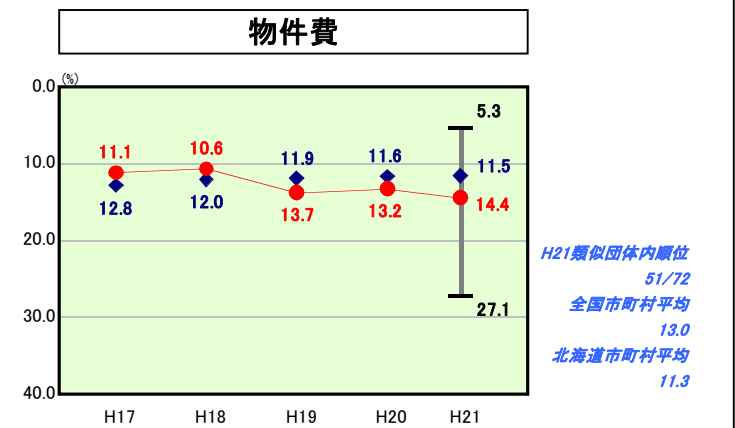
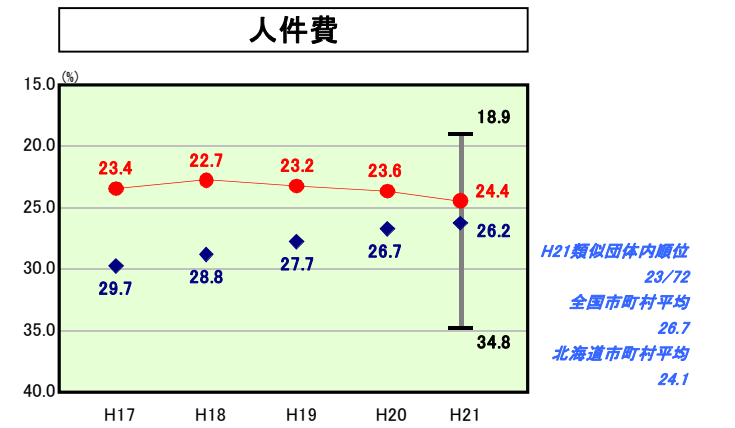
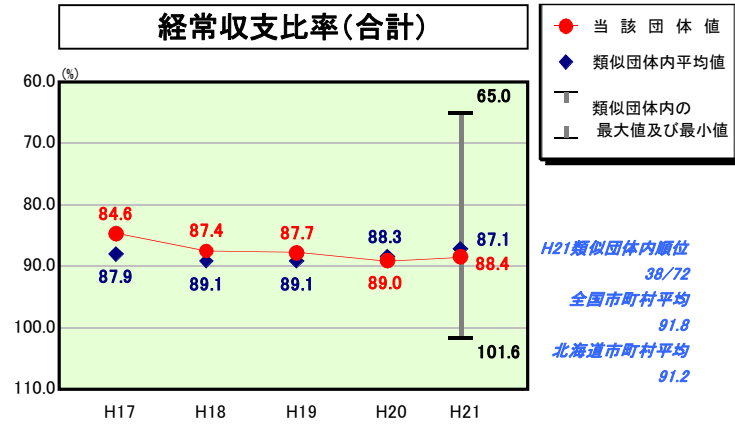
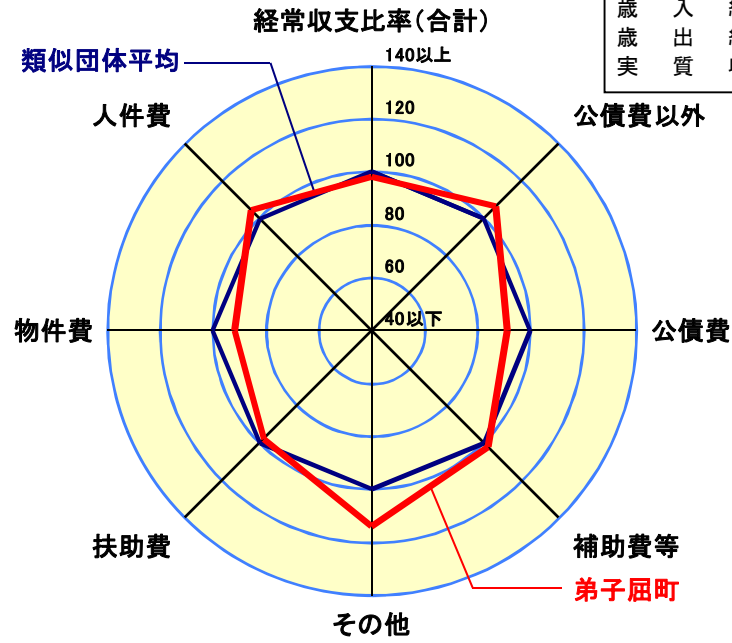


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	8,305人(H22.3.31現在)
面積	774.53km ²
標準財政規模	4,567,876千円
歳入総額	7,203,521千円
歳出総額	7,096,540千円
実質収支	89,084千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費:
 類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率はかなり低くなっているが(減少傾向)、要因としては特別職給与△15%の独自削減によるものと、退職職員の不補充などによるものです。尚、弟子屈町集中改革プランなどに基づき、人件費は減少傾向にあり、平成22年度においても特別職給与△15%削減を行う予定であり、今後も事務事業の民間委託、指定管理者制度、退職者の補充を1名程度とし、引き続き人件費抑制に努める。

物件費:
 類似団体平均と比較すると、物件費に係る経常収支比率は若干高くなっているが、委託業務の見直しによる民営化、指定管理者制度導入による経費削減で今後は類似団体平均程度の数値に落ち着く見込みである。具体的には、川湯相模記念館の指定管理者委託、奥春別保育所の民営化、特別養護老人ホームの民間譲渡、ごみ処理の広域化などを既に実行済みであり、他の施設においても民間委託化を検討しているところである。

扶助費:
 類似団体平均と比較すると、扶助費に係る経常収支比率は高くなっているが(上昇傾向)、要因として子ども手当の拡充、乳児養育支援手当など児童に関するものと、在宅福祉サービスや障がい者の自立支援に関するものが増加しているためである。今後は各種手当やサービス事業等の見直しを進めるが、少子高齢化社会で今後も経費の増大が見込まれる分野であるので、財政を圧迫することのないようできるだけ上昇傾向の歯止めを努める。

公債費:
 類似団体平均と比較すると、公債費に係る経常収支比率は約5.5%高くなっているが、要因としては過去の病院建設や学校建設に係る起債償還等によるものである。さらに公営企業債の元利償還金など公債費に類似した経費を合わせると、公債費の負担は非常に大きいものとなっている。しかし、地方債現在高のピークは過ぎており、道の駅建設や老人ホーム改築といった大型事業が控えているものの、徐々に負担は軽減される見込であり、引き続き類似団体平均に近づけるよう努めていく。

補助費等:
 類似団体平均と比較すると、経常収支比率は若干低くなっており、今後についても各種団体への補助金について評価制度導入により適正かつ明確な基準で見直しや廃止を行うことで現在の水準を保持していける見込みである。

公債費以外・その他経費:
 この経費については、類似団体平均・全国平均とともに下回っており、今まで通り経費の節減に努め同水準を維持していきたい。

